



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL http://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 健吉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)後藤 明彦 (TEL)03(3987)0018
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	30,349	△10.1	201	—	250	204.7	171	51.1
28年3月期第2四半期	33,775	0.3	△31	—	82	—	113	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 56百万円(4.3%) 28年3月期第2四半期 53百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	45 04	—
28年3月期第2四半期	29 27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,963	4,925	26.0
28年3月期	18,867	4,914	26.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,925百万円 28年3月期 4,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00
29年3月期	—	0 00			
29年3月期(予想)			—	12 00	12 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	63,000	△6.2	485	10.4	530	△10.7	380	△21.8
								98 14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	3,882,500株	28年3月期	3,882,500株
29年3月期2Q	75,173株	28年3月期	75,173株
29年3月期2Q	3,807,327株	28年3月期2Q	3,878,960株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年11月17日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、労働需給逼迫により人件費が上昇傾向を示す一方で、消費者物価は前年比マイナスで推移し、実質賃金が前年比でプラスとなる月も出始めました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気減速から、経済状況の不透明感が強まる中、度重なる台風による悪天候の影響も加わり、夏場には個人消費性向が急速に低下いたしました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、全般的には消費者の節約志向は続いており、一部特色のある飲食店による伸びはあったものの、インバウンド需要にも頭打ち感が見えはじめ、市場の環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、安定的な収益基盤の構築を最優先課題とし、中期経営計画「第3次C&G経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）の2年目として、新規得意先の開拓及び既存得意先との関係強化、提案営業を重視した営業体制の一層の整備と推進、徹底した物流業務の効率化による物流費の削減、物流システムの導入や業務見直しによる品質向上を積極的に進め、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は303億49百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は2億1百万円（前年同期は31百万円の営業損失）、経常利益は2億50百万円（前年同期比204.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億71百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、新規得意先の開拓による営業基盤の拡大と既存得意先との取引深耕に努めるとともに効率性を意識した営業を推進し、品質面や価格面で競争力のある提案営業を行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、配送コースの組み換えによる車輛台数の削減などの課題に対応し、全般的な効率化に取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は282億38百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益（営業利益）は4億12百万円（前年同期比106.3%増）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化と、生産性の向上による効率化を鋭意進めてまいりました。

このような結果、売上高は21億16百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億34百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は73百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、189億63百万円となりました。これは主として商品及び製品が2億70百万円増加し、現金及び預金が1億52百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、140億38百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が5億57百万円、賞与引当金が32百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1億75百万円、流動負債のその他が92百万円、長期借入金が2億34百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、49億25百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億25百万円増加し、その他有価証券評価差額金が38百万円、為替換算調整勘定が75百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は26.0%(前連結会計年度末26.0%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して6億80百万円増加し、37億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して2億54百万円減少し、6億3百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益が2億52百万円、減価償却費が1億11百万円、たな卸資産の増加額が2億84百万円、仕入債務の増加額が5億60百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して78百万円減少し、2億14百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が86百万円、投資有価証券の取得による支出が1億22百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して32百万円減少し、4億86百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入が2億円、長期借入金の返済による支出が6億10百万円であったことが主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。現時点での連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438	4,286
受取手形及び売掛金	6,612	6,547
商品及び製品	2,045	2,315
原材料及び貯蔵品	219	228
その他	718	677
貸倒引当金	△41	△42
流動資産合計	13,992	14,013
固定資産		
有形固定資産	2,225	2,226
無形固定資産	135	160
投資その他の資産		
その他	2,574	2,673
貸倒引当金	△59	△109
投資その他の資産合計	2,514	2,563
固定資産合計	4,875	4,950
資産合計	18,867	18,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,900	9,457
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	1,137	961
未払金	802	820
未払法人税等	72	88
賞与引当金	233	265
その他	401	308
流動負債合計	11,728	12,082
固定負債		
長期借入金	1,467	1,232
役員退職慰労引当金	167	164
退職給付に係る負債	190	196
資産除去債務	72	80
その他	327	281
固定負債合計	2,225	1,956
負債合計	13,953	14,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	3,806	3,932
自己株式	△55	△55
株主資本合計	4,345	4,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510	471
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	70	△4
退職給付に係る調整累計額	△11	△14
その他の包括利益累計額合計	569	453
純資産合計	4,914	4,925
負債純資産合計	18,867	18,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,775	30,349
売上原価	28,052	24,537
売上総利益	5,723	5,811
販売費及び一般管理費	※1 5,754	※1 5,610
営業利益又は営業損失(△)	△31	201
営業外収益		
受取事務手数料	39	31
物流業務受託収入	19	18
保険解約益	60	—
その他	56	46
営業外収益合計	175	96
営業外費用		
物流業務受託収入原価	30	27
その他	31	20
営業外費用合計	62	47
経常利益	82	250
特別利益		
投資有価証券売却益	60	4
特別利益合計	60	4
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	142	252
法人税、住民税及び事業税	1	75
法人税等調整額	27	5
法人税等合計	29	81
四半期純利益	113	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	171

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	113	171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△38
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△85	△75
退職給付に係る調整額	0	△3
その他の包括利益合計	△59	△115
四半期包括利益	53	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53	56
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142	252
減価償却費	114	111
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44	△2
受取利息及び受取配当金	△20	△19
支払利息	10	8
売上債権の増減額(△は増加)	107	64
たな卸資産の増減額(△は増加)	△208	△284
その他の資産の増減額(△は増加)	14	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	1,008	560
その他の負債の増減額(△は減少)	△167	△98
小計	898	664
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△47	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115	△15
定期預金の払戻による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△75	△86
無形固定資産の取得による支出	0	△26
投資有価証券の取得による支出	△5	△122
投資有価証券の売却による収入	60	15
その他	△0	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△573	△610
リース債務の返済による支出	△32	△31
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△47	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453	△486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250	△117
現金及び現金同等物の期首残高	2,824	3,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,075	3,756

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,702	2,066	5	33,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	67	78
計	31,713	2,066	72	33,853
セグメント利益	200	156	55	412

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	412
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△444
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△31

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	28,226	2,116	6	30,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	67	78
計	28,238	2,116	73	30,428
セグメント利益	412	234	51	699

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	699
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△501
四半期連結損益計算書の営業利益	201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。